

## 2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆 2350 億円	(前年比	2.7%増)
年平均事業従事者数	389 万人	(同	1.0%増)

### (1) 年平均の状況

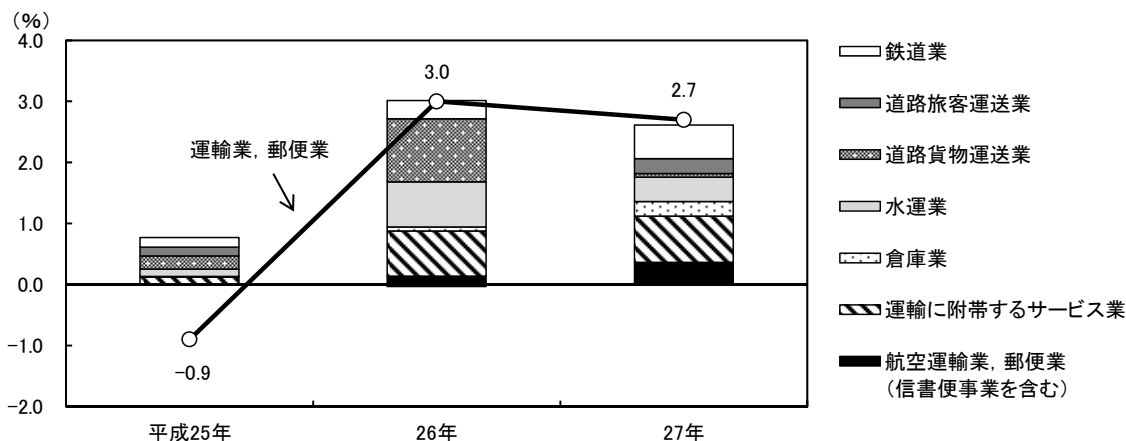
#### ① 1か月当たり平均売上高

平成 27 年の「運輸業，郵便業」の 1 か月当たり平均売上高は 5 兆 2350 億円となり，前年と比べると 2.7%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「運輸に附帯するサービス業」（寄与度 0.76），「鉄道業」（同 0.55）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比 (%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
運輸業，郵便業	4,948,710	5,095,907	5,235,026	-0.9	3.0	2.7	-0.9	3.0	2.7
鉄道業	602,370	617,271	645,229	1.3	2.5	4.5	0.16	0.30	0.55
道路旅客運送業	253,423	251,828	264,239	2.8	-0.6	4.9	0.15	-0.03	0.24
道路貨物運送業	2,006,573	2,057,543	2,060,731	0.6	2.5	0.2	0.21	1.03	0.06
水運業	556,484	593,205	613,387	1.1	6.6	3.4	0.12	0.74	0.40
倉庫業	275,042	278,371	290,635	0.1	1.2	4.4	0.01	0.07	0.24
運輸に附帯するサービス業	863,323	899,896	938,428	0.7	4.2	4.3	0.13	0.74	0.76
航空運輸業，郵便業 (信書便事業を含む)	396,855	403,703	422,377	-	1.7	4.6	-	0.14	0.37

(注2) 産業中分類「航空運輸業，郵便業 (信書便事業を含む)」は，平成 25 年から同分類名で公表しているため，前年比及び寄与度は平成 26 年から算出している。以下同じ。

産業中分類別に前年と比べると，「道路旅客運送業」が 4.9%の増加，「航空運輸業，郵便業 (信書便事業を含む)」が 4.6%の増加，「鉄道業」が 4.5%の増加，「倉庫業」が 4.4%の増加，「運輸に附帯するサービス業」が 4.3%の増加，「水運業」が 3.4%の増加，「道路貨物運送業」が 0.2%の増加と全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

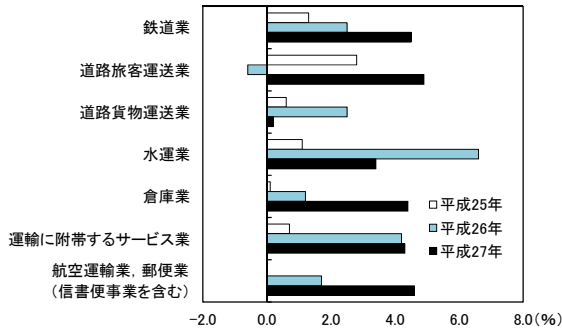
産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が 39.4% (2兆 607 億円) と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が 17.9% (9384 億円) となり，この 2 分類で「運輸業，郵便業」の 6 割近くを占めている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

図Ⅱ-2-1-2

産業中分類別

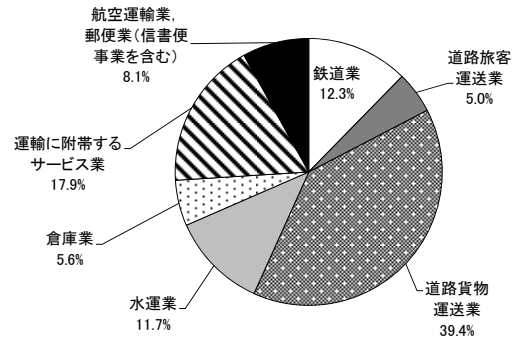
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成27年)



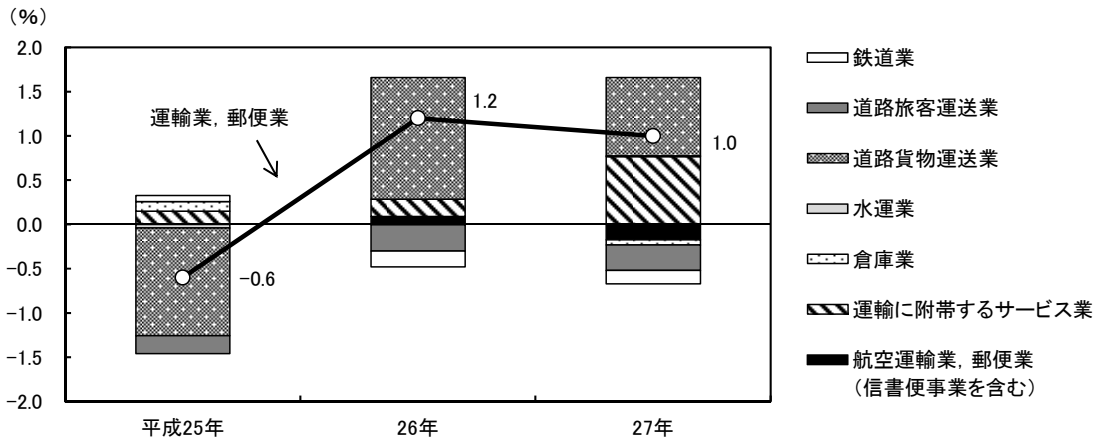
②年平均事業従事者数

平成27年の「運輸業、郵便業」の年平均事業従事者数は389万人となり、前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度0.88)、「運輸に付帯するサービス業」(同0.77)など、減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」(同-0.29)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年	平成25年	平成26年	平成27年
運輸業、郵便業	3,811,200	3,855,400	3,893,200	-0.6	1.2	1.0	-0.6	1.2	1.0
鉄道業	278,100	271,200	265,400	0.9	-2.5	-2.1	0.07	-0.18	-0.15
道路旅客運送業	592,900	581,600	570,400	-1.3	-1.9	-1.9	-0.20	-0.30	-0.29
道路貨物運送業	1,974,800	2,027,200	2,061,200	-2.3	2.7	1.7	-1.22	1.37	0.88
水運業	61,800	61,700	62,100	-2.5	-0.2	0.6	-0.04	0.00	0.01
倉庫業	201,300	201,300	199,100	2.1	0.0	-1.1	0.11	0.00	-0.06
運輸に付帯するサービス業	387,100	394,500	424,000	1.4	1.9	7.5	0.15	0.19	0.77
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	314,400	317,800	311,100	-	1.1	-2.1	-	0.09	-0.17

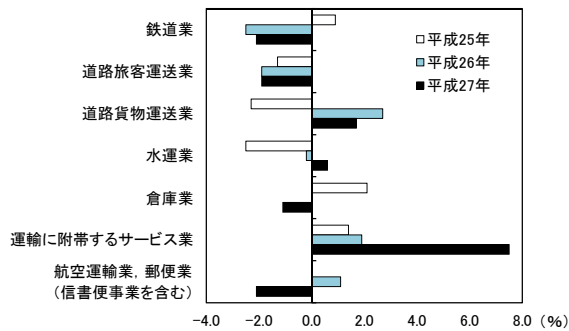
産業中分類別に前年と比べると、「運輸に付帯するサービス業」が7.5%の増加、「道路貨物運送業」が1.7%の増加、「水運業」が0.6%の増加となったが、「鉄道業」及び「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」がそれぞれ2.1%の減少、「道路旅客運送業」が1.9%の減少、「倉庫業」が1.1%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

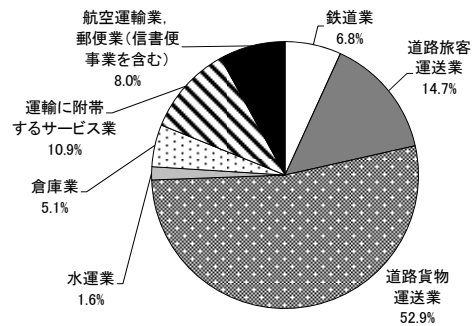
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が52.9% (206万人) と最も高く、この1分類で「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5  
産業中分類別  
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6  
産業中分類別  
年平均事業従事者数の構成比  
(平成27年)



## (2) 月別の状況

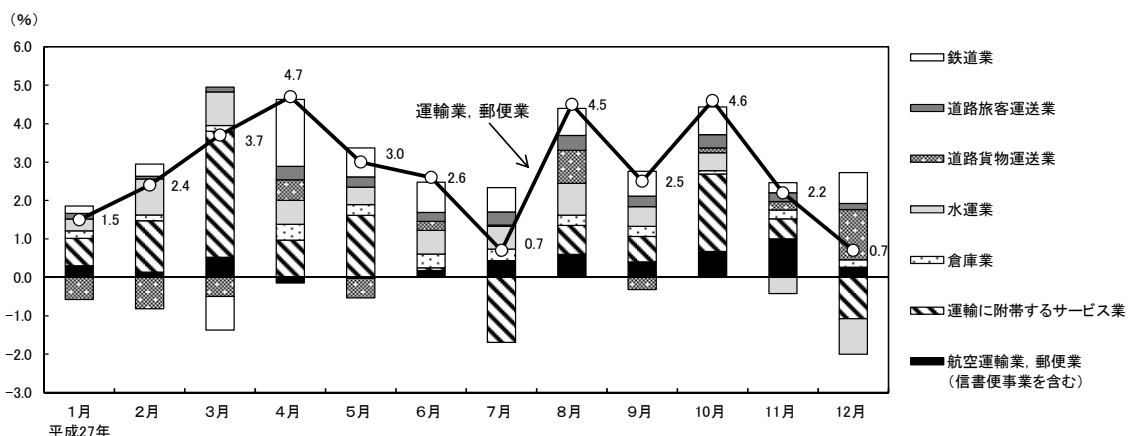
### ① 売上高

平成27年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月上回る水準で推移し、4月の増加が4.7%と最も高くなった。4月の増加が最も高くなったのは、「鉄道業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「道路旅客運送業」及び「倉庫業」は全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	鉄道業	1.5	2.7	-6.4	14.5	6.2	7.0	5.5	5.6	5.2	6.0	2.3	7.0
	道路旅客運送業	3.0	1.5	2.6	7.0	5.3	4.6	7.1	7.5	5.6	6.8	4.4	3.2
	道路貨物運送業	-1.4	-1.9	-1.3	1.3	-1.3	0.6	0.1	2.2	-0.8	0.3	0.5	3.3
	水運業	2.5	8.1	8.0	5.4	3.7	5.3	5.2	6.7	4.4	4.2	-3.6	-8.2
	倉庫業	3.5	2.6	2.9	7.5	5.1	6.6	5.7	5.0	4.9	1.5	4.2	3.6
	運輸に附帯するサービス業	4.3	7.9	18.1	5.6	9.3	0.4	-8.9	4.3	3.7	11.6	3.0	-5.9
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	3.6	1.8	7.0	-2.1	-0.4	2.3	5.5	7.0	5.0	8.3	12.4	2.8	
寄与度	運輸業、郵便業	1.5	2.4	3.7	4.7	3.0	2.6	0.7	4.5	2.5	4.6	2.2	0.7
	鉄道業	0.19	0.32	-0.88	1.74	0.75	0.78	0.64	0.70	0.65	0.72	0.26	0.81
	道路旅客運送業	0.15	0.07	0.12	0.35	0.27	0.24	0.34	0.39	0.27	0.34	0.22	0.15
	道路貨物運送業	-0.58	-0.82	-0.50	0.53	-0.51	0.23	0.03	0.86	-0.32	0.12	0.22	1.31
	水運業	0.31	0.93	0.88	0.62	0.45	0.62	0.59	0.83	0.51	0.47	-0.42	-0.92
	倉庫業	0.19	0.15	0.15	0.42	0.28	0.36	0.30	0.27	0.27	0.08	0.23	0.19
	運輸に附帯するサービス業	0.72	1.34	3.28	0.97	1.61	0.07	-1.69	0.75	0.66	2.02	0.52	-1.08
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.30	0.13	0.52	-0.15	-0.03	0.18	0.43	0.60	0.40	0.67	1.00	0.26	

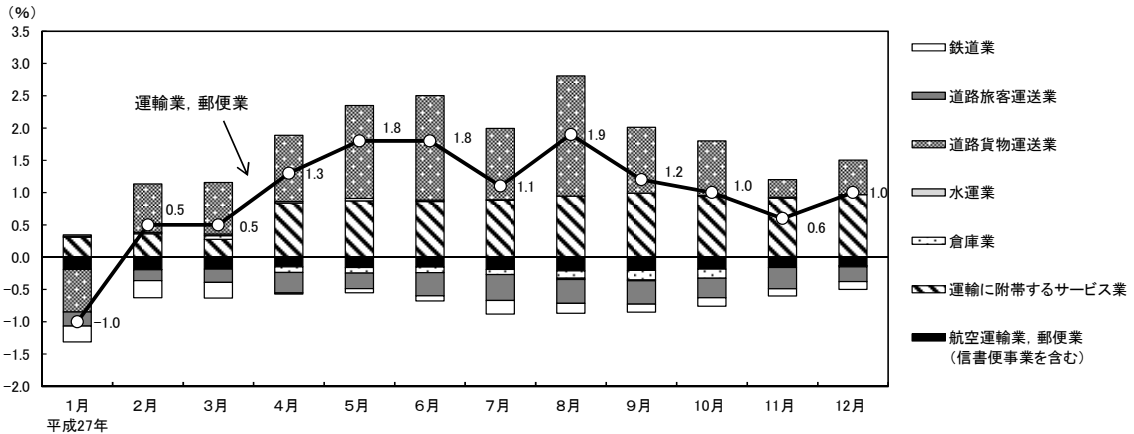
②事業従事者数

平成27年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、1月に減少したものの、主に「道路貨物運送業」や「運輸に附帯するサービス業」などが増加に寄与したことにより、2月以降は前年同月を上回る水準で推移した。

一方、「鉄道業」、「道路旅客運送業」及び「航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	鉄道業	-3.4	-3.6	-3.4	-0.3	-0.9	-1.2	-3.0	-2.2	-1.8	-1.9	-1.6	-1.7
	道路旅客運送業	-1.5	-1.1	-1.4	-2.1	-1.6	-2.4	-2.6	-2.4	-2.4	-2.0	-2.2	-1.5
	道路貨物運送業	-1.3	1.4	1.5	1.9	2.7	3.1	2.1	3.5	1.9	1.6	0.5	1.0
	水運業	1.3	1.5	1.5	1.8	2.4	1.5	0.3	-1.3	-0.8	0.2	0.0	-0.8
	倉庫業	0.4	-0.1	1.1	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-2.2	-2.8	-2.7	0.3	-0.1
	運輸に附帯するサービス業	3.1	3.6	2.7	8.2	8.5	8.4	8.6	9.2	9.7	9.3	8.9	9.5
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-2.3	-2.3	-2.2	-1.8	-1.9	-1.8	-2.3	-2.5	-2.5	-2.2	-1.9	-1.6	
寄与度	運輸業、郵便業	-1.0	0.5	0.5	1.3	1.8	1.8	1.1	1.9	1.2	1.0	0.6	1.0
	鉄道業	-0.25	-0.27	-0.24	-0.02	-0.06	-0.08	-0.21	-0.15	-0.12	-0.13	-0.11	-0.12
	道路旅客運送業	-0.22	-0.17	-0.20	-0.31	-0.24	-0.36	-0.40	-0.37	-0.36	-0.30	-0.33	-0.23
	道路貨物運送業	-0.66	0.75	0.80	1.02	1.44	1.62	1.11	1.86	1.02	0.85	0.27	0.54
	水運業	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.02	0.01	-0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.01
	倉庫業	0.02	0.00	0.06	-0.09	-0.09	-0.09	-0.08	-0.11	-0.15	-0.14	0.02	-0.01
	運輸に附帯するサービス業	0.31	0.36	0.28	0.84	0.87	0.86	0.88	0.95	0.99	0.95	0.91	0.97
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	-0.19	-0.19	-0.18	-0.15	-0.16	-0.15	-0.19	-0.21	-0.20	-0.18	-0.16	-0.13	

### ③需要の状況

平成27年の「運輸業、郵便業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-6.6と最も低く、10月が4.1と最も高くなった。

(図Ⅱ-2-2-3)

図Ⅱ-2-2-3 運輸業、郵便業の  
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

